

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 6 日

評価対象事業		評価者	環境センター担当課長 松井 義隆	
環境-23	実施事業	今泉クリーンセンター収集事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 環境センター 関連課
	総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針

1 事業の目的

対象	市民等
意図	一般廃棄物の適正な処理のため
効果	生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・大船、玉縄及び深沢（一部を除く）地域のごみの収集・運搬作業を行った。 ・ごみの減量・分別・資源化を推進するため、市民及び事業者への指導と啓発活動を実施した。 ・清掃車両の整備及び管理を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		02年度(2020年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	176,608人	83,058世帯	各年3月31日 (住民基本台帳)
	事業の対象者数	74,714人	75,020人	事業の対象者数	75,222人		
運営資源状況	決算値(千円)	20,114	17,665	当初予算(千円)	6,344		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	20,114	17,665	一般財源	6,344		
	人員配置数	27.8	26.8	人員配置数	22.7		
	人件費(千円)	229,281	231,254	人件費(千円)	199,797		
事業経費運営	総事業費(千円)	249,395	248,919	総事業費(千円)	206,141		
	市民1人当りの経費(円)	1,415	1,411	市民1人当りの経費(円)	1,167		
	対象者1人当りの経費(円)	3,338	3,318	対象者1人当りの経費(円)	2,740		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンドで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 自治・町内会長及び廃棄物減量化等推進員

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> その他	見直しの内容	第4次職員数適正化計画による技能労務職の退職者不補充等を踏まえ、業務の委託を行いながら、事業実施の手法の見直しを適宜図っていく。 事業へ統合
----------	--	--------	---	--------	---

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input checked="" type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	技能労務職の退職者不補充により、職員が実施しているごみ収集を民間業者に委託する必要がある。 削減した人件費を環境部-03ごみ収集事業の財源とする。
----------	---	--------------------	--

総評(評価に対する考え方、根拠等)	・ごみの収集事業は、市民生活に密着した欠かせない事業であり、安定した実施体制を整える必要がある。他、クリーンステーション等の助言、不適正な排出に対する指導を実施しており、災害時等緊急を要する場合への備えも担っている。
-------------------	--

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 退職者不補充に伴う作業体制の再編成。 増加傾向にある「声かけふれあい収集」の利用者世帯への対応。 	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	非常勤嘱託員の任用等により事業実施を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	退職者不補充による職員数減少の対応。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市とは直営と民間委託の作業体制や収集による分別品目等の違いのほか、鎌倉市特有の地域性もあるため単純に比較するのは困難である。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	燃やすごみの年間収集量					単位	トン	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
ごみの減量化・資源化へのさらなる取り組みのため	目標値	7,700.0	7,700.0	7,887.0	7,746.0	7,542.0	7,514.0			
	実績値	9,742.7	8,060.6	8,074.5	7,859.0	7,869.6	7,890.6			
	達成率	79.0%	95.5%	97.7%	98.6%	95.8%	95.2%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	平成27年(2015年)4月から実施した家庭系ごみ(燃やすごみ・燃えないごみ)の有料化、また平成29年(2017年)10月から実施した製品プラスチックの分別収集により一定の削減があったものの、増加傾向に転じており、引き続き啓発活動に努めていく。
-----------------------	--